

# 学内研究消息

## 講演会

平成7年7月10日（月）午後12時50分 視聴覚室

### College Life in Oxford and Cambridge

Oxford University Prof. M. J. Whelan

ウィーラン教授は、1931年ヨークシャー・リーズ生まれ、ケンブリッジ大学卒業後、同大学カベンディッシュ研究所・物理学レクチャラー、オックスフォード大学材料科学（金属学）部リーダーを経て、現在同大学教授（物理学博士）、リナカーカレッジのフェロー、かつ英国科学者の最高機関・ロイヤルソサイエティのフェローであり、特に電子顕微鏡及び電子回折の世界的権威として活躍されている方である。

ウィーラン教授の講演は、スライドを用いて1958年以來の日本人学者との出会いから始められた。特に1959年に専門を同じくする橋本初次郎博士（大阪大学名誉教授、滋賀県多賀町出身）がケンブリッジ大学に留学以来、大阪大学や京都大学を始めとする多くの日本人学者と研究面での、また私的な日英交流が深まった。1961年に同教授はケンブリッジ大学のマーベイ博士と共に初来日され、京都大学の小林教授はかと交流の機会をもった。（この年に島津製作所が催した伝統的おもてなしの際、舞子さんとダンスをした時のハプニングについては忘れがたい。）

次に、教授はオックスフォード・ケンブリッジ両大学の特徴である大学（ユニバーシティ）とカレッジの機構・機能分担を、米国での連邦政府と州の関係になぞらえて説明された。カレッジは財政的にも行政的にも大学からは独立しており大学から一方的に命令されるといったことはない。（学生は必ずカレッジに所属する必要がある、カレッジと大学に対して学費等を納入する。）フェローもカレッジを母体に出される（しかしシニアメンバーはカレッジに所属する義務はない）。そこでフェローは大学とカレッジの2足のわらじ（2 hats）を履くことになる。大学・学部は講義の編成や試験、学位の授与等を担当し試験は6科目6人の試験官により1科目について3時間の試験が行われる。アカデミックな、またカレッジでのチュートリアル（個人指導）の制度も独特である。そしてカレッジは強い自治権をもつ反面、設備の充実等の為、個人的な寄付や特別ディナーの開催等、各カレッジで自主的な財政

努力をせざるを得ない（大学からカレッジに対する納付金の一部免除，特別基金からの資金援助も存在する）。

また，ウィーラン教授は特にケンブリッジ時代から交流のあった中国科学史家として著名なJ. ニーダム博士，およびノーベル物理学賞受賞者のラザフォード博士と（ロシア人の）カピッツァ博士の偉業を讃えられた。

上記のアカデミックな側面を織り込みながら，多くのスライドにより伝統的で美しいケンブリッジとオックスフォードのカレッジや教会，ボートレースやパンティングを楽しむ光景等が紹介された。講演後，教官と学生から熱心な質疑応答が交わされ，ウィーラン教授は大学・学部とカレッジの機能分担と財政関係，専門分野を異にする研究者・学生が集うカレッジの良さ，オックスフォードにおける日本語のコースと自己流「サバイバル日本語」などについて補足説明された。

講演会には80名を越す教官・学生諸君の参加があり，学生からの感想文をみても好評であった（感想の中には「スライドを見てオックス・ブリッジと彦根の風景との類似性を感じた」，「ケンブリッジ出身の物理学教授でもスライドがうまく操作できないことを見て安心した」といったものもあり，多くは「勉強になったのでこの種の講演会をもっと開催してほしい」というものであった）。講演会を開催するにあたり，吉田修学部長，門脇経済経営研究所長の全面的な協力，並びに秦先生が講演内容を適時要約して下さいたことに感謝申し上げたい。（記 田平正典）

平成7年7月10日（月）午後2時30分 視聴覚室

### イギリス財政学の系譜

元神戸商科大学長，現大阪国際大学教授 能勢哲也氏

能勢教授の講演は，同日，先に行われたウィーラン教授による「オックスフォードおよびケンブリッジにおけるカレッジライフ」の講演を受けて，オックスフォードでのアカデミックライフの体験を語ることから始められた。そして，人文科学を学ぶ人々は必ずP.P.E.（哲学，政治学，経済学）を修めており，経済学を学ぶ場合でも哲学と政治学の基本を押さえたうえで，アダム・スミス，ミル，リカードなどの遺産を共有してそれに新しい成果を積み上げるかたちで財政学を発展させていることが英国財政学の強みであり，レディ・ヒックスは，そうした英国の伝統の中で

体系的な業績を残した最も優れた財政学者であると位置づけられる。

レディ・ヒックスは、当初は国家をクラブの集合体であると考えたが、後には「国家とは市民が共有する巨大な商社である」と規定した。そして、「市民が共有する」目的は集合的欲望の達成であるとして、規範部門と実証部門のそれぞれに基準を設けて、非経済的要因（国防、司法、社会正義ないし再分配）、経済的要因（長期の生産の最適化）、政策効果の分析、の順に優先順位を付した。

能勢教授はこの後、自身で作成された財政学の系譜図、および財政学の国際比較の表を用いて、論を展開された。そして、マスグレイブ以降に代表される米国財政学の主流には、先の非経済的要因にまで市場原理を適用する傾向があり、経済学が入っていくべきでない分野に立ち入る現象がみられること、また国家の権限が何によって賦与されるのかが明確でないことなどを指摘され、日本の財政学の発展を考えれば、単に外国の財政学を輸入して目新しいことを付加するといった方法ではなく、国際比較の表での日本の空欄の部分埋めるような仕事を積み上げていくことが必要であると結ばれた（マスグレイブがハイデルベルグで行った記念講演についても言及された）。

講演の後、上記の「非経済的要因」について、誰がどのように判断するのかの判断基準について、また関連して、個人の集合体が国家であると考える米国流のほうが分かりやすい（合理的）ではないか、を巡って質疑応答がなされた。能勢教授は、官僚、議会、議員がいかなる哲学をもっているか、また各国での意思決定過程と合意基準を明らかにする仕事の必要性を説かれた。そして個人の集合体が国家であると考えて米国流財政学を踏襲するならば経済学しか残らないことを指摘された。

講演会には教官と院生・学生約40名の熱心な参加を得た。半年間の病氣療養の後、恢復されて講演頂いた能勢教授に感謝申し上げると共に、門脇研究所長とスタッフの方々に協力頂いたことを記して謝意を表したい。（記 田平正典）

平成7年7月27日（木）午後4時30分 第2校舎棟大会議室

## 現代韓国の地方財政改革

高麗大学教授、韓国財政学会前会長 柳 漢 晟 氏

現代韓国財政の総体的特徴を、小さくない財政規模、硬直的で低い社会保障関係

費、間接税中心の租税構造、脆弱な地方財政構造として把握し、韓国財政の改革課題として次の4点を指摘した。第1は、国民が統御できる財政構造への転換であり、第2は、社会保障関係費より一層の拡大であり、第3は、国家官僚機構の改革であり、第4は、租税構造の公平を増進させるように改編することであり、第5は、経済成長に伴う、都市基盤整備の遅れや環境破壊に対応した財政支出を行うことである。

韓国では、1995年から本格的な地方自治時代が幕を開けることとなったが、地方財政制度の改革課題は、以下の諸点である。第1は、自主財源である地方税と地方税外収入の拡充であり、第2は、地方財政調整機能の強化であり、第3は、地方財政管理制度の改善であり、第4は、地方税務行政の改善である。（記 北村裕明）

## 研究会

平成7年6月22日（木）午後2時30分 436演習室

### 証券アナリストの企業収益予測について

大村和夫 教授

証券業のブローカレッジ業務、アンダーライティング業務において証券アナリストの重要性は、高まってきている。しかしながら、企業収益の予測という証券アナリストにとって最重要な仕事の方法論に関しては、未だに手探りの状態が続いている。特に、投資価値評価の際に最も影響の大きい長期の予測に関しては、貧弱な予測手法に基づいていると言われなければならない。

長期の企業収益を予測する際には、短期的な予測と異なり、産業ベースでの予測を充実させることが有効なことは経験的に指摘されてきている。これは、三段階配当割引モデルにも共通した考え方である。例えば、生産能力の余剰や在庫の水準のような企業固有の要因は、長期において現状と同等に重要な問題であり続けることは少なく、むしろ産業全体での需要供給バランスなどの問題の方を見極める必要が高まるのである。

以上の観点から、長期間安定的な関係を産業ベースで見い出すことが企業収益予測に必要な方法の一つではないかと考えられる。こうした考え方に沿って、幾つかの産業における実証的研究の成果と途中結果を報告した。

まず、自動車産業に関しては消費者が予算の中で一定割合を自動車関係支出に割

く傾向が強い点に着目し、次のような関係を長期間想定することが出来る。すなわち、自動車の保有台数に関しては、長期の所有弾力性は、1の周辺で安定している。しかしながら、新車価格の上昇が所得の伸びに対して高い場合には、既存の自動車の新車への置き換えは遅れ、中古車への依存が高まる。逆もまた真である。結局、所得の上昇を観測することで長期的な保有台数の水準は、安定的に予測でき、新車価格の上昇について想定を加えれば、新車販売台数（必然的に新車販売金額）も予測可能になると考えられる。

また、鉄鋼産業に関しては、鉄鉱石から新たに鋼材を生産する一貫製鉄所法と鉄屑をリサイクル電炉法との間には、一定の関係が見い出されることを指摘した。この問題に関しては、引き続き議論を深めていく積もりである。

出席いただいた先生方からは多数の有益なコメントを頂いた。この場を借りて心より謝意を表する次第である。

平成7年9月21日（木）午後2時30分 436演習室

#### 合併における「共働的效果」の分配

原 秀六 助教授

合併により、両当事会社の業務相互補完性・資金調達力の強化・一般管理費の節減等から、合併前の各当事会社の企業価値を越えるいわば「共働的效果」が生じる場合があるといわれているが、本報告では、その「共働的效果」の分配に関し、それをすべての関係する株主に分配すべきなのかどうか、一部の株主による「共働的效果」の独占は許されるのか、「共働的效果」を公正に分配すべきであるとするならばどのような割合で分配すれば公正分配といえるのか、そのような公正を実現するためにわが国の現行法は適切な救済手段を手当てしているのか、もし適切な救済手段を手当てしていないとするならば、どのように救済手段を手当てして対処すればよいのか等について、検討を加えた。

これらの点につき、わが国の現行法からは十分な示唆をえることができないと思われたので、アメリカの法状況に目を転じてみた。そこでは、関連する判例もいくつか見受けられるものの、基本的には、Easterbrook・Fischel 説と Brudney 説とが鋭く対立している学説状況が、有益な示唆を提供しうる、ということが分かった。すなわち、前説は、他の投資家を取引以前の状態よりも worse-off しないかぎり、

合併推進側による「共働的效果」の独占も不公正ではない、と主張するのに対して、後説は、「共働的效果」の分配にあずかれるのは投資家の合理的期待であり、合併前の各当事会社の単独企業としての企業価値に比例して合併比率が定められれば、存続会社普通株式のみを合併対価とすることにより、価格上昇の形で「共働的效果」の公正分配を実現しうる、と主張する。そこで、このアメリカでの学説状況を参酌しつつ、これら学説が、土俵が全く同じとはいえないわが国の現行法の枠組み内で、生みださうる基本的な問題（基本方向の設定・合併比率・合併対価の種類・合併手続きと同時並行的に行われた実質上の資本減少手続きの問題）について、自己株式の問題・資本に関する三原則の限界にも触れつつ、検討を加えた。

わが国の立法史・学説状況、株式現金支給説の背景、わが国現行法の手当てする情報収集手段の意義およびその限界、合併取引における効率性と公正性の問題、吸収合併における存続会社株・消滅会社株の値動き、証券市場の効率性の限界、営業譲渡譲受における「共働的效果」の公正分配、対価の公正性に関する民法上の規制等について、質問およびコメントを頂くことができた。

御出席の諸先生方から多くの有益な御教示を賜ることができた。この場を借りて心より厚く御礼申し上げる次第である。